



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL <http://iridge.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (オンデマンド動画配信形式)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,337	—	114	—	114	—	△81	—
2019年3月期	3,261	—	12	—	15	—	△26	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △100百万円 (—%) 2019年3月期 △15百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△12.26	—	△3.2	3.1	2.1
2019年3月期	△4.07	—	△1.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- (注) 1. 2019年3月期は、決算期変更に伴い8か月決算となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,784	2,768	66.3	374.02
2019年3月期	3,520	2,806	72.1	385.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,508百万円 2019年3月期 2,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	298	△213	309	1,106
2019年3月期	193	△1,680	143	698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期や影響のおよぶ期間が不透明なため、合理的に予測することが困難と判断したことから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,708,300株	2019年3月期	6,596,400株
2020年3月期	170株	2019年3月期	127株
2020年3月期	6,648,115株	2019年3月期	6,575,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,582	—	90	—	108	—	78	—
2019年3月期	1,242	—	△29	—	△19	—	△15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	11.76	11.38
2019年3月期	△2.39	—

(注) 1. 2019年3月期は、決算期変更に伴い8か月決算となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,204	2,455	2,455	2,324	76.4	366.05	366.05	
2019年3月期	2,634	2,324	2,324	2,324	88.1	352.45	352.45	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,448百万円 2019年3月期 2,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、本日、TDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会は開催を見送らせていただき、本日中を目途に、決算補足説明資料を用いた決算説明動画をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、2019年3月期より決算期を7月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度(2018年8月1日から2019年3月31日)は8か月間となり、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)は12か月間であるため、前連結会計年度との増減の比較については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いておりましたが、通商問題の動向等に加え、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大により、今後の国内外の景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、企業向けにスマートフォンアプリを軸にしたデジタルマーケティングを行っております。企業のデジタルマーケティングへの取り組みは良好で、デジタルマーケティングサービス市場規模は、2018年の49,700百万円から2024年には133,000百万円にまで拡大する予測となっております(注1)。

当社は2018年5月以降、複数の業務資本提携を進め、当社グループの事業領域は拡大、次の3領域を中心に、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

- イ スマートフォンをプラットフォームとしたO2O(注2)アプリの開発、マーケティング支援を主とするO2O領域
- ロ 電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の提供を通じたフィンテック領域
- ハ 不動産テック(Residential Technology)市場への住宅・住生活関連ソリューションの提供を進めるライフデザイン領域

また、当連結会計年度期初に「足元の課題、対応方針」を掲げておりましたが、それぞれの取組状況は以下の通りです。

- ① 土壌：開発体制の強化
人材採用及び開発会社のM&Aにより、土壌となる開発体制の強化は順調。M&Aで合流したメンバーも早期に融合。
- ② 足元(短期)：高付加価値案件への取組み拡大による粗利率改善
①の開発体制の強化、高付加価値案件への資源の積極投入、大型プロジェクトの管理強化等により、粗利率は第1四半期の25.0%から第4四半期は32.5%に改善。
- ③ 中期：ストックシフト
「popinfo」からファン育成プラットフォーム「FANSHIP」として大きくリニューアル。複数の大型案件も獲得。

このような取り組みの中、売上高につきましては、例年最大の売上計上月となる3月に向けて、第3四半期(2019年4月1日～同年12月31日)までは順調に進捗しておりましたが(第3四半期末の通期業績予想に対する進捗率は70%程度)、本年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各種イベントプロモーションの開催中止等に伴い、一部案件が影響を受け、第4四半期(2020年1月1日～同年3月31日)の売上高は見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、販管費の抑制に努めた一方、第4四半期における売上減の影響、粗利率改善の成果が足元で顕在化してきているものの通期計画には及ばなかった影響を受けております。

また、連結子会社で営むフィンテック事業は、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を軸に地域の金融機関や地方自治体と連携してサービス提供を行っていますが、新型コロナウイルスの影響で各所における施策優先度に変化が見られ、当初計画通りに進めることが難しいとの見通しから、同事業に係るソフトウェア(無形固定資産)を減損処理し、144百万円の減損損失を特別損失として計上しました。

この結果、売上高5,337,307千円、営業利益114,896千円となり、経常利益は114,353千円、親会社株主に帰属する当期純損失は81,509千円となりました。

(注1) 出典：矢野経済研究所「DMP/MAサービス市場に関する調査(2019年)」

(注2) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

そのため、以下では当社グループの販売実績を、サービス別に「月額報酬」と「アプリ開発、コンサル、プロモーション等」に区分しております。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)
月額報酬	782,101	14.7
アプリ開発、コンサル、プロモーション等	4,555,205	85.3
合計	5,337,307	100.0

月額報酬は、

- a. FANSHIPのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル、プロモーション等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入
- c. 広告・販売プロモーションに伴う収入

から構成されております。

当連結会計年度の販売高は5,337,307千円、内訳として、月額報酬は782,101千円、アプリ開発、コンサル、プロモーション等は4,555,205千円となりました。

月額報酬につきましては、FANSHIPを軸としたストック型ソリューションの展開・開発強化(マルチチャネルプラットフォーム化)等により、売上高に占める構成比率を高めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて264,011千円増加の3,784,532千円となりました。これは主に電子記録債権が159,735千円減少、開発受託案件に対する仕掛品が61,001千円増加、自社利用のソフトウェアが69,363千円減少、現金及び預金が408,203千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて301,563千円増加の1,015,792千円となりました。これは主に買掛金が100,835千円減少、短期借入金が280,000千円増加、未払消費税等が63,818千円増加、未払法人税等が47,020千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べて37,551千円減少の2,768,740千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が81,509千円減少、新株予約権の行使により資本金が9,603千円増加、新株予約権の行使及び合併等により資本剰余金が45,594千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,106,909千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、298,997千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失29,861千円、減価償却費144,856千円、減損損失144,215千円、売上債権の減少118,441千円、仕入債務の減少134,084千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、213,881千円となりました。これは主に、「FANSHIP」および「MoneyEasy」の開発等に伴う無形固定資産の取得による支出213,191千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、309,152千円となりました。これは主に、短期借入による収入280,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,205千円によるものです。

（4）今後の見通し

（新型コロナウイルスの影響について）

当社グループでは、従業員の安全を最優先し、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためリモートワークへの移行等を行っておりますが、現状、事業継続にあたって大きな問題は生じておりません。一方で、外出やイベント自粛等の感染拡大防止策、従業員の安全を最優先とした対策等により、足元、新規案件の減少や一部案件の規模縮小等の影響が出てきております。当社グループは、当面の先行き不透明な状況を踏まえ、コストコントロールを行いながら、中期的なリテールテック推進等によるオンライン・デジタルビジネスの拡大、地域経済振興の促進といった事業環境の変化に対応してまいります。

（2021年3月期の取組方針について）

当社は「Tech Tomorrow テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る。」というミッションのもと、O2Oを始めとする、インターネットテクノロジーを活用した新しいサービスの提供に取り組んでおります。

足元では、新型コロナウイルスの影響により、先行き不透明な状況ではありますが、以下を取組方針として進めてまいります。

- ① 開発案件の粗利改善維持と高付加価値化（2020年3月期から継続）
 - ・CTO室を設置、全社横串でのPMO／品質管理を強化し「見える化・仕組化」を推進
 - ・「FANSHIP」を活用した企画・開発・運用のトータルサポートの提供により、高付加価値化に取り組む
- ② ストックシフト：安定収益比率の向上（2020年3月期から継続）
 - ・ストックシフトの更なる加速のため、アプリマーケ支援等のストックソリューションを強化し、既存顧客へのアップセルを図るとともに、中堅企業に向けたマーケティングを強化
- ③ 事業環境変化への対応
 - ・リモートワーク等による働き方の変化に柔軟に対応し、上記①②を遂行
 - ・中期的な成長機会の獲得に向けた新たな成長領域の見極めとソリューションの強化

（業績予想について）

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスの収束時期や影響のおよぶ期間が不透明なため、合理的に予測することが困難と判断したことから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,706	1,106,909
受取手形及び売掛金	1,055,195	1,109,042
電子記録債権	196,239	36,503
仕掛品	84,784	145,785
その他	40,107	33,480
流動資産合計	2,075,032	2,431,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,145	76,275
減価償却累計額	△34,745	△49,688
建物及び構築物(純額)	40,399	26,586
その他	12,997	14,977
減価償却累計額	△6,176	△9,373
その他(純額)	6,821	5,603
有形固定資産合計	47,220	32,190
無形固定資産		
のれん	560,227	528,870
ソフトウェア	239,502	170,138
その他	1,954	34,123
無形固定資産合計	801,683	733,132
投資その他の資産		
投資有価証券	115,783	102,183
繰延税金資産	390,882	391,262
その他	89,917	94,040
投資その他の資産合計	596,583	587,486
固定資産合計	1,445,488	1,352,810
資産合計	3,520,521	3,784,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,980	379,145
短期借入金	-	280,000
未払法人税等	13,242	60,262
賞与引当金	69,076	101,900
その他	109,610	151,664
流動負債合計	671,909	972,972
固定負債		
資産除去債務	42,319	42,819
固定負債合計	42,319	42,819
負債合計	714,229	1,015,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,552	1,067,155
資本剰余金	1,150,174	1,196,888
利益剰余金	332,264	250,755
自己株式	△218	△270
株主資本合計	2,539,773	2,514,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	△5,539
その他の包括利益累計額合計	1,685	△5,539
新株予約権	2,711	7,094
非支配株主持分	262,121	252,656
純資産合計	2,806,291	2,768,740
負債純資産合計	3,520,521	3,784,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,261,747	5,337,307
売上原価	2,301,281	3,863,005
売上総利益	960,465	1,474,302
販売費及び一般管理費	947,570	1,359,405
営業利益	12,894	114,896
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	-	150
受取手数料	654	1,156
その他	3,035	466
営業外収益合計	3,700	1,780
営業外費用		
支払利息	-	728
為替差損	480	266
株式交付費	455	-
その他	5	1,327
営業外費用合計	940	2,323
経常利益	15,654	114,353
特別損失		
減損損失	-	144,215
特別損失合計	-	144,215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,654	△29,861
法人税、住民税及び事業税	3,301	48,188
法人税等調整額	29,502	12,976
法人税等合計	32,804	61,165
当期純損失(△)	△17,149	△91,026
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	9,617	△9,517
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,767	△81,509

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△17,149	△91,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,107	△9,031
その他の包括利益合計	2,107	△9,031
包括利益	△15,042	△100,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,081	△88,734
非支配株主に係る包括利益	10,038	△11,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050,755	1,043,755	360,442	△188	2,454,764
当期変動額					
新株の発行	6,797	6,797			13,594
連結子会社の増資による持分の増減		99,622			99,622
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,767		△26,767
連結範囲の変動			△1,410		△1,410
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,797	106,419	△28,177	△30	85,008
当期末残高	1,057,552	1,150,174	332,264	△218	2,539,773

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,006	—	2,455,770
当期変動額					
新株の発行					13,594
連結子会社の増資による持分の増減					99,622
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△26,767
連結範囲の変動					△1,410
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,685	1,685	1,705	262,121	265,512
当期変動額合計	1,685	1,685	1,705	262,121	350,521
当期末残高	1,685	1,685	2,711	262,121	2,806,291

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,552	1,150,174	332,264	△218	2,539,773
当期変動額					
新株の発行	9,602	9,602			19,205
連結子会社の増資による持分の増減		8,140			8,140
合併による増加		28,971			28,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△81,509		△81,509
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,602	46,714	△81,509	△52	△25,244
当期末残高	1,067,155	1,196,888	250,755	△270	2,514,528

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,685	1,685	2,711	262,121	2,806,291
当期変動額					
新株の発行					19,205
連結子会社の増資による持分の増減					8,140
合併による増加					28,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△81,509
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,225	△7,225	4,383	△9,464	△12,306
当期変動額合計	△7,225	△7,225	4,383	△9,464	△37,551
当期末残高	△5,539	△5,539	7,094	252,656	2,768,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,654	△29,861
減価償却費	72,660	144,856
のれん償却額	32,954	51,440
減損損失	—	144,215
株式報酬費用	1,705	4,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,295	27,273
受取利息及び受取配当金	△11	△157
支払利息	—	728
株式交付費	455	—
売上債権の増減額(△は増加)	△932,918	118,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,543	△59,444
仕入債務の増減額(△は減少)	335,852	△134,084
未収入金の増減額(△は増加)	690,292	453
未払金の増減額(△は減少)	△44,360	△11,550
未払費用の増減額(△は減少)	9,936	△12,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,104	61,404
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,284	2,079
その他	△3,651	△11,103
小計	182,711	296,339
利息及び配当金の受取額	11	157
利息の支払額	—	△728
法人税等の還付額	10,761	3,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,485	298,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,459	△2,381
無形固定資産の取得による支出	△134,174	△213,191
無形固定資産の売却による収入	—	1,830
長期前払費用の取得による支出	△1,681	—
投資有価証券の取得による支出	△32,743	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,480,000	—
差入保証金の回収による収入	—	1,134
差入保証金の差入による支出	△3,252	△481
資産除去債務の履行による支出	—	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,311	△213,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	280,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,594	19,205
非支配株主からの払込みによる収入	129,545	10,000
自己株式の取得による支出	△30	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,108	309,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,343,717	394,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,533	698,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,889	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,934
現金及び現金同等物の期末残高	698,706	1,106,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 (2) 連結子会社の名称 株式会社DGマーケティングデザイン
 株式会社フィノバレー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 3年又は5年(社内における見込利用可能期間)

③ 長期前払費用

期間均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却期間は5年から12年であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	385.29円	374.02円
1株当たり当期純損失（△）	△4.07円	△12.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△26,767	△81,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△26,767	△81,509
普通株式の期中平均株式数（株）	6,575,539	6,648,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権（新株予約権の数115個（普通株式11,500株））	第6回新株予約権（新株予約権の数91個（普通株式9,100株））、第7回新株予約権（新株予約権の数236個（普通株式23,600株））

（重要な後発事象）

該当事項はありません。